

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

(1) 文化・スポーツの振興

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山口県央連携都市圏連携事業 3-(2)再掲	県央連携都市圏域を構成する7市町全体を会場に見立て、令和3年度の周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」に向けて、圏域全体の広域観光連携の取組を進めるとともに、本市ではガラスアートフェス(仮称)やガラス・書道・かるた・まち歩きを中心とした体験プログラム「山口ゆめ散歩」を造成し、観光誘客の推進を図ります。	H30～R3	13,210	シティセールス課 文化スポーツ推進課
かるた振興委員会設置事業	かるたの普及振興及び活用に関し、市民から意見を募るためかるた振興委員会を設置し、意見を聴取等しながら効果的にかるたの振興を図ります。	H29以前～ R7以降	48	文化スポーツ推進課
現代ガラス展開催事業	本市のガラス文化の魅力を発信するため平成13年度から開催している現代ガラス展in山陽小野田の第8回を開催します。市内の商業施設でR2年7月11日から8月22日までの43日間開催し、続いて市外の山口県立萩美術館・浦上記念館で8月25日から30日までの6日間開催することにより本市の特色を活かしたシティセールスの一環とし、市の魅力の発信力を高めることで交流人口の増加を図ります。	H29以前～ R7以降	5,100	文化スポーツ推進課
ガラス文化推進事業	市内外の行事等に出張し、体験教室を開催します。ガラス作品の制作を楽しむことでガラス文化に興味を持つ契機とし、さらさらガラス未来館への来館を促し本市のガラス文化の推進を図ります。また、本市の特色を活かしたシティセールスの一環として、市が保有する竹内氏の作品や過去のガラス展受賞作品を市外の施設で展示することにより、市の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。	R1～R7以降	3,681	文化スポーツ推進課
かるたによるまちづくり推進事業	市内公共施設や小学校の授業の一環としてかるた教室を開催することで市内全域への競技かるたの普及を図り、その参加者や競技者を対象としたかるた大会を開催することにより、競技者の増大を図ります。また、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る等かるたによるまちづくりを展開します。	H30～R7以降	1,690	文化スポーツ推進課
レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による小学生とのスポーツ交流事業などを実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場を作ることにより、市民の一体感の醸成を促し、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。	H29以前～ R7以降	600	文化スポーツ推進課
キャンプ誘致推進補助事業	東京2020オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会の競技種目に係るナショナルチームが行うキャンプの誘致を推進し、本市のスポーツ振興、地域の活性化、情報発信等を図るため、予算の範囲内において補助金を交付する。	H30～R2	1,000	文化スポーツ推進課

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

パラサイクリング支援の輪 拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンDEM自動車の体験会を実施し、パラサイクリングの魅力や本市とナショナルチームとの関わりの紹介を通じて、パラサイクリングを支援する人の輪を拡大する。	R1～R7以降	348	文化スポーツ推進課
パラサイクリングのまちPR 事業	東京2020パラリンピック開催までに、市民等がパラサイクリングを応援する機運を最大限に高めるため、市内の様々な場所や機会を捉え、集中的にPRを行う。聖火リレー時に講演会を開催するほか、パラリンピック開催前の壮行会及び開催後の報告会を開催し情報発信を行う。また、パラリンピック会場へ職員を派遣し日々タイムリーな情報を提供することで、市のホームページやSNS、地元メディアを通じてより多くの市民に周知し、市民が一丸となって応援できる体制づくりに努める。	R2	1,737	文化スポーツ推進課
東京2020パラリンピック聖 火フェスティバル実施事業 3-(1)再掲	東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火する。きららガラス未来館にてガラス文化を生かした採火行事を実施する。	R2	753	障害福祉課

(2) 山口東京理科大学との連携

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山口東京理科大学との連 携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学の薬学部設置に伴い、薬学部の教授等を講師とし、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康・長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	H30～R2	598	健康増進課
産学官連携推進フォーラ ム開催事業	山口東京理科大学は高等教育機関であると同時に研究機関であるため、発展のためのシーズ(種)が多く内在している。これらを発掘し、企業側のニーズに沿って製品化につなげることが必要であり、そのためには、両者のマッチングやコーディネートが不可欠となる。このことから産学官連携に関する講演・フォーラム・セミナー等を開催することにより、市内外の企業に山口東京理科大学の研究内容等を知っていただく機会を提供する。	H30～R7以 降	250	商工労働課
山陽小野田市産学官連携 推進協議会	山口東京理科大学の公立化を契機とし、平成28年7月25日に市、理科大、小野田商工会議所、山陽商工会議所で構成する山陽小野田市産学官連携推進協議会を立ち上げた。4者が連携することにより、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援することで、企業の課題解決、新技術・新商品開発につなげる。	H29以前～ R7以降	ゼロ予算	商工労働課
山口東京理科大学学生定住 促進事業	本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を支給し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。	H30～R7以 降	7,971	商工労働課

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

(3) 地域経済の活力増進

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
中小企業支援セミナー	人材確保に苦勞しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるような求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	H29以前～ R7以降	ゼロ予算	商工労働課
企業立地フェア参加事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図る。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施する。	R1～R2	166	商工労働課
創業応援金交付事業	「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。	H30～R7以 降	1,000	商工労働課
創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業)	平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。商工会議所への委託事業である。	H29以前～ R7以降	2,000	商工労働課
中小企業振興資金等融資事業	中小企業者等を対象とした低利で有利な融資制度の整備を行うとともに、制度の啓発に努める。また、当該融資制度の利用に際し、保証料を市が全額補給するなど中小企業者にとって利用しやすいものとしている。	H29以前～ R7以降	196,000	商工労働課
新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行なう。	H29以前～ R7以降	3,725	農林水産課
新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成することを目的とする。	R1～R7以降	3,172	農林水産課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

(1) 子育て支援の充実

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山陽地区公立保育所整備事業	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率化等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 山陽地区4箇所の子育て支援所については2園に再編整備し、そのうち1箇所は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。	H29以前～R5	467,507	子育て支援課
公立保育所事故防止推進事業	公立保育所における事故防止対策を推進するため、必要な機器(乳幼児の午睡中の呼吸や心肺の動きの低下、うつぶせ寝などを感知する、無呼吸アラーム、午睡チェック等)を購入する。	R2～R7以降	4,555	子育て支援課
一時預かり事業	私立保育所(6園:焼野・須恵・さくら・真珠・貞源寺第二・あおい)で実施する一時預かり事業に対して補助金を交付する。保護者負担金:1日利用1,800円 半日利用900円。同額を保育所に補助する。 なお、公立保育園(3箇所:日の出・出合・厚陽)においても直営で実施している。	H29以前～R7以降	2,916	子育て支援課
一時預かり事業(幼稚園型)	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園が、園児(1号認定子ども)を対象として通常の就園時間外や長期休業期間中に実施する一時預かり事業に対して補助を行う。	H29以前～R7以降	3,000	子育て支援課
延長保育事業	各児童が認定された保育時間を超えて保育を実施する延長保育について、私立保育所に対し補助金を交付する。ただし、短時間を超え標準時間までの間の延長保育については、利用料を各園が徴収し、徴収した額は補助金から除く。 ・標準時間延長(1時間延長5箇所、30分延長6箇所) ・短時間延長 全箇所	H29以前～R7以降	10,670	子育て支援課
障がい児保育事業	障がい児を保育する公立保育所には保育士の加配を行い、私立保育所には、保育士加配に対して補助金を交付する。軽度障害児(1ヶ月:29,370円) 特別児童扶養手当対象児童(1ヶ月:74,140円)	H29以前～R7以降	13,187	子育て支援課
放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)	市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休暇期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、午後5時から6時まで1時間の延長保育あり。また、平成30年度から、土曜日及び長期休暇期間は、午前8時から8時30分まで30分の朝の延長保育を開始した。	H29以前～R7以降	102,181	子育て支援課
児童クラブ施設整備等事業	核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。	H29以前～R7以降	3,233	子育て支援課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

病児保育事業	発熱や体調不良により集団保育が困難な病児を、委託する民間事業所等で一時的に預かることにより、就労等を行う保護者の子育て環境を整備し子育て支援を行う。	H29以前～ R7以降	23,446	子育て支援課
子育て短期支援事業	児童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合や、配偶者の暴力から逃れるため、児童の緊急的な一時保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間養育・保護する。	H29以前～ R7以降	324	子育て支援課
養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業により把握した「特に支援を必要とする家庭」を対象として、保健師が「専門的相談支援」を実施する(訪問は保健師が実施。)	H29以前～ R7以降	ゼロ予算	子育て支援課
実費徴収に係る補足給付事業(副食費)	幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、低所得世帯(第1階層～第3階層)及び第3子の副食費を補助する。	R1～R7以降	4,860	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	市内4箇所の私立保育所(須恵・さくら・姫井・貞源寺第二)で月曜日から金曜日までに5時間開設。 子育て世代の交流の場を提供し、子育て相談の受付や子育て支援に関する講習会を実施。 また、近隣の児童館に出張し、育児相談及び育児講習を実施する。	H29以前～ R7以降	32,608	子育て支援課
子育てコンシェルジュ事業	子育て世代が集まる子育て支援拠点施設等に積極的に出向き、子育て世代の実態を拾い上げ、声のかけやすい子育て相談窓口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供や相談、助言等を行い、子育て世代の応援及び自立を支援し、いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。	H29以前～ R7以降	3,103	子育て支援課
子育て総合支援センター管理・運営事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、子育てに関する相談助言、情報交換や交流を行い、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するための拠点施設である「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)」の管理運営を行う。	H30～R7以降	11,477	子育て支援課
地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業	子育て総合支援センターにおいて、乳幼児と保護者が相互の交流を行うことができる場所を開設し、子育てに関する相談・助言、情報提供、子育てに関する講習開催等の子育て支援を行う。	H30～R7以降	4,332	子育て支援課
福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業	乳幼児医療費助成: 小学校就学前の乳幼児の医療費(保険適用)自己負担分を助成する。父母の市民税所得割額の合計が136,700円を超える世帯は、9-2の単市助成分で助成する。 ひとり親家庭医療費助成: 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。ただし、市民税所得割が非課税の世帯に限る。	H29以前～ R7以降	149,007	子育て支援課
福祉医療事業(単市事業分)	県制度の乳幼児医療費助成に上乗せして、所得制限(市民税所得割136,700円超)を超えた方に対して、市単独で医療費助成を行う。	H29以前～ R7以降	39,000	子育て支援課
子ども医療費助成事業	子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分(3割負担)のうち一部を助成し、2割負担とする。ただし、所得制限(父母の市民税所得割額の合計が136,700円以下)あり。	H29以前～ R7以降	22,000	子育て支援課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

養育医療給付事業	身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児(未熟児)が、指定医療機関において入院養育を受ける場合に、出産後すみやかな処置を講ずる必要があるため、医療が必要な未熟児に対して、養育に必要な医療費の助成を行う。	H29以前～ R7以降	7,020	子育て支援課
子ども医療費助成拡充事業	子育て世代の経済的負担軽減を目的として、平成28年8月から対象年齢を拡充し、小1～中3までの児童の保険適用医療費の自己負担分のうち1割分を助成している。令和2年8月から制度内容を拡充する。※拡充内容:助成割合を自己負担額の1割から2割へ拡大する。ただし、子どもの父母の市町村民税所得割の額が136,700円を超える世帯は対象外	R2～R7以降	11,010	子育て支援課
キッズファーム事業	子育て支援の拠点である子育て総合支援センタースマイルキッズに小規模の畑を整備し、未就学児をもつ親子が参加し、地域住民の指導のもとに、野菜の苗植え、水やり、収穫等の体験を行う。収穫した野菜は、地域住民と収穫時に試食したり、キッズキッチンでの食育講座の食材に活用する。	R1～R7以降	30	子育て支援課
ベビースマイル事業	子育て総合支援センタースマイルキッズで、子育て中の市民と一緒に子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行うとともに、子育て世代のサークル活動やイベント企画実施等を支援することにより、子育て世代の交流の促進、趣味・特技が生かせる場を提供する。	H30～R7以降	300	子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい方と援助ができる方による地域の相互援助組織であるファミリーサポートセンターの運営を行う。会員の募集や登録事務、援助に関する調整、講習会、交流会の開催及び広報紙の発行。	H29以前～ R7以降	2,775	子育て支援課
地域組織活動育成事業	地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制の充実を図る。 市内7団体(本山・赤崎・小野田・高泊・高千帆・出合・厚陽)	H29以前～ R7以降	1,134	子育て支援課
家庭児童相談事業	核家族化の進行や地域社会の連帯感が弱まるにつれて、家庭や地域社会における子育て機能が低下している状況の中、子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を実施。	H29以前～ R7以降	70	子育て支援課
なるみ園運営事業	指定管理者による児童発達支援事業所なるみ園の管理運営を行い、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施する。	H29以前～ R7以降	9,642	子育て支援課
ことばの教室(幼児部)運営事業	ことばの遅れや発音等が気になる未就学の幼児に対して、小野田小学校及び厚狭小学校に開設していることばの教室幼児部で言語指導を行う。	H29以前～ R7以降	5,198	子育て支援課
妊婦健康診査事業	母子健康手帳及び妊産婦健康診査補助券交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、妊婦健康診査補助券を交付(14回)し、妊婦健康診査を実施。	H29以前～ R7以降	47,614	健康増進課
定例健康教育(育児学級・ステップアップ教室)事業	乳幼児の健康保持増進及び子育て支援のため、専門家の講話及び実習を通じて正しい知識の普及に努めるため、育児学級を開催する。また離乳食から幼児食への移行う歯予防のためのステップアップ教室を開催する。	H29以前～ R7以降	346	健康増進課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

発育・発達事業(療育教室)	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになったり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につながるなどの早期の発達支援を行う。	R2～R7以降	226	健康増進課
子育て世代包括支援センター(母子保健型)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。保健師等がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や必要に応じて関係機関と連携して支援プランの策定を行う子育て世代包括支援センターを運営する。	H29以前～R7以降	3,634	健康増進課
産後ケア事業	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	H30～R7以降	278	健康増進課
不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として不妊に悩む方々の不妊治療への経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。 市:一般不妊治療助成事業 県:特定不妊治療費助成事業、人工授精治療費助成事業	H29以前～R7以降	1,720	健康増進課
母子保健推進員育成・活動支援事業	母子保健施策を推進するために、母子保健事業への協力や周知、普及啓発を行い、市民と行政のパイプ役として積極的な子育て支援活動を展開することにより、各地域に母子保健推進員を配置し、地域での活動展開を支援する。	H29以前～R7以降	704	健康増進課
妊婦健康診査事業(歯科健診)	妊娠中の流産早産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。	R2～R7以降	818	健康増進課
定例育児相談(すくすく相談)・随時育児相談事業	乳幼児の健康的な発育・発達及び育児支援を図るために定期的に相談できる場として育児相談を開催する。また不安に感じたときにいつでも対応できるよう、随時で対応する。	H29以前～R7以降	ゼロ予算	健康増進課
母子家庭訪問指導事業	ハイリスク妊婦とその出生児、第一子新生児及び母子保健推進員実施の生後4か月までの全戸訪問で乳児に会えなかった場合等に訪問し訪問指導を実施する。各種健康診査未受診者に対する受診勧奨及び安否確認も行う。	H29以前～R7以降	ゼロ予算	健康増進課
産婦健康診査事業	産後うつや新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。	H30～R7以降	4,323	健康増進課
産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。	H29以前～R7以降	3,300	健康増進課
高千帆小学校校舎整備事業 2-(3)再掲	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営がなくなるため新校舎を建設する。	R1～R4	51,120	教育総務課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

生活改善・学力向上プロジェクト事業 2-(3)再掲	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実施により、児童生徒の学習意欲・基礎学力の向上を図る。平成30年度は、松原分校を除き、全小・中学校で年間を通してモジュール学習を計画どおり実施するとともに、7月に全児童・生徒に対し生活調査を実施して分析し、必要に応じて個別指導を行った。	H29以前～ R7以降	1,100	学校教育課
マタニティ・ブックスタート事業	妊娠中の母親へ絵本を1冊プレゼントし、赤ちゃんがお腹の中にいる時から2歳児になるくらいまで、親が絵本の読み聞かせを行うことで、絵本への興味を喚起し、子どもの心の成長を支える。	H29以前～ R7以降	630	中央・厚狭図書館
子ども読書活動推進計画推進事業	全ての子どもがあらゆる機会及び場所において、自主的に読書活動を行うことができるように、環境づくりを行う。令和2年度は、平成30年度に策定した第3次子ども読書活動推進計画に基づき、科学を柱にした「ちっちゃなかぐのおはなし会」、「絵本で子育て出前講座」や「幼児向け(3才～5才)ブックリスト」の作成を行う。 また、第3次計画も策定後2年を経過し、計画の中間年となることから、時代に即した内容となるよう子育て支援課等との連携も含めた具体的な実施方法等の見直しを行う。	H29以前～ R7以降	556	中央・厚狭図書館
地域学校協働活動推進事業 2-(3)再掲	地域が学校や子どもたちを「応援・支援」という一方向の関係から、地域と学校がパートナーシップに基づき双方向の関係となって「連携・協働(※)」を行っていく。地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。 (※)協働→同じ目的のために対等な立場でともに働くこと	H29以前～ R7以降	5,326	社会教育課
放課後子供教室事業 2-(3)再掲	「放課後子供教室事業」と「土曜日の教育活動推進事業」を実施している。各教室にコーディネーターを配置し、企画運営を委託している。また、地域住民が安全管理員として、児童の活動を補助している。	H29以前～ R7以降	2,354	社会教育課
家庭教育支援事業 2-(3)再掲	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供や相談対応のコーディネートを行う。主に、就学時前健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」や「相談対応業務」を実施する。今後、公民館と連携した子育て講座の開催にも取り組む。	H29以前～ R7以降	342	社会教育課
家庭教育支援事業(中学校区分) 2-(3)再掲	「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うため、小野田中学校区家庭教育支援チームを立ち上げた。小学校区ごとに行ってきたこれまでの活動を中学校区に広げ、子育てサロンや「親の学び」プログラムin小野田などを開催している。学校等との連携を生かして、幼稚園、保育所、小学校、中学校の保護者のつながりづくりを行い家庭教育の充実に向け取り組んでいく。	H29以前～ R7以降	110	社会教育課
スクールアドバイザー配置事業 2-(3)再掲	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会、地域協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。	H29以前～ R7以降	2,316	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業 2-(3)再掲	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進する。	H29以前～ R7以降	190	学校教育課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

(2) 女性の就労支援

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修)	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。	H29以前～ R7以降	2,500	商工労働課

(3) 教育環境の整備

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修する。令和2年度は、生徒棟の改修工事と外構工事、使用廃止する埴生小学校校舎の解体工事を行う。	H29以前～R 4	466,053	教育総務課
平和教育推進事業	平和教育で学ぶ重要主題として、争いや命について取り上げ、次世代を担う青少年(中学生)を対象とした取組みを進めていく。特に戦争の実像として「被爆ひろしまの語り部の話」を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場としていく。	H29以前～ R7以降	95	社会教育課
中学生海外派遣事業	親善大使として中学生を姉妹都市モントペイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。	H29以前～ R7以降	3,225	市民活動推進課
幼稚園医設置事業	学校保健安全法に基づき、埴生幼稚園に園医と園歯科医を置き、園児の健康管理を行う。	H29以前～ R7以降	255	学校教育課
学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進めます。	H29以前～ R7以降	2,400	教育総務課
学校図書館蔵書システム維持管理事業	平成25年12月に全小・中学校の図書館に一括で蔵書システムを整備し、その際に5年間の蔵書登録支援データを購入していたが、その使用期限が切れたため、保守契約を行う。	H29以前～ R7以降	300	学校教育課
中学校タブレット端末整備事業	各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。	R1～R6	10,362	学校教育課
外国語教育推進事業	ALT(外国語指導助手)を小・中学校に派遣し、教員と連携した授業を実施して英語教育の充実を図っている。学習指導要領が改訂されるため、平成30年度から、小学校5・6年生の「外国語」と、3・4年生の「外国語活動」の試行を始めた。令和2年度の本格実施を見据え、必要なALTを確保するため、令和元年度からALTを3人から5人に増員し、かつ処遇改善を図っている。	H29以前～ R7以降	15,500	学校教育課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

学校司書配置事業	全ての小・中学校に学校司書を配置して、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用を図る。	H29以前～ R7以降	36,526	学校教育課
学校業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。	R1～R7以降	6,154	学校教育課
学校医、学校薬剤師配置事業	学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒の健康管理を行う。	H29以前～ R7以降	15,011	学校教育課
通学路安全対策推進事業	登・下校中の児童生徒が交通事故に会わないよう、「通学路交通安全プログラム」に基づき通学路安全推進会議を設置し、警察や道路管理者等の関係機関と連携し、通学路の安全確保に努めている。	H29以前～ R7以降	4	学校教育課
子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての資質を育てる。	H29以前～ R7以降	100	学校教育課
心ときめき教室開催事業	次代を担う児童生徒の創造性、主体性、社会性を育てるため、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や身近な地域の人々に教育活動協力者となっていただき、教科書を使用した授業とは異なる多彩で活発な授業を実施する。	H29以前～ R7以降	618	学校教育課
JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	JFA(日本サッカー協会)の協力を得て、スポーツ界で名を馳せた人を夢先生として学校に派遣し、「夢の教室」を開催して、子どもたちが夢を持つことのすばらしさや夢の実現に向かって努力する心を育てる。	H29以前～ R7以降	3,161	学校教育課
少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務に対応している。今後も、より困難な事例に適切に対応していくため、少年安全サポーターを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境を整える。	H29以前～ R7以降	3,379	学校教育課
心の支援室リース車更新事業	心の支援室の職員が使用しているリース車2台のうち、1台が老朽化(H14年式アルト)のため、次年度の継続契約ができないと現在のリース会社から連絡があった。ふれあい相談室、学校等への移動に必要であるため、リース契約の更新を行う。	H29以前～ R7以降	406	学校教育課
不登校児対策事業	いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行うことにより、学校復帰を図る。社会福祉法人小野田陽光園に業務委託。	H29以前～ R7以降	2,033	社会教育課
ほんものの科学体験講座開催事業	山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では行えない高度な実験を体験できる機会を小・中学生に提供します。	H29以前～ R7以降	84	教育総務課
山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催します。	H29以前～ R7以降	500	教育総務課

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

高千帆小学校校舎整備事業 2-(1)再掲	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。	R1～R4	51,120	教育総務課
生活改善・学力向上プロジェクト事業 2-(1)再掲	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実施により、児童生徒の学習意欲・基礎学力の向上を図る。平成30年度は、松原分校を除き、全小・中学校で年間を通してモジュール学習を計画どおり実施するとともに、7月に全児童・生徒に対し生活調査を実施して分析し、必要に応じて個別指導を行った。	H29以前～ R7以降	1,100	学校教育課
地域学校協働活動推進事業 2-(1)再掲	地域が学校や子どもたちを「応援・支援」という一方向の関係から、地域と学校がパートナーシップに基づき双方向の関係となって「連携・協働(※)」を行っていく。地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。 (※)協働→同じ目的のために対等な立場でともに働くこと	H29以前～ R7以降	5,326	社会教育課
放課後子供教室事業 2-(1)再掲	「放課後子供教室事業」と「土曜日の教育活動推進事業」を実施している。各教室にコーディネーターを配置し、企画運営を委託している。また、地域住民が安全管理員として、児童の活動を補助している。	H29以前～ R7以降	2,354	社会教育課
家庭教育支援事業 2-(1)再掲	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供や相談対応のコーディネートを行う。主に、就学時前健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」や「相談対応業務」を実施する。今後、公民館と連携した子育て講座の開催にも取り組む。	H29以前～ R7以降	342	社会教育課
家庭教育支援事業(中学校区分) 2-(1)再掲	「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うため、小野田中学校区家庭教育支援チームを立ち上げた。小学校区ごとに行ってきたこれまでの活動を中学校区に広げ、子育てサロンや「親の学び」プログラムin小野田などを開催している。学校等との連携を生かして、幼稚園、保育所、小学校、中学校の保護者のつながりづくりを行い家庭教育の充実に向け取り組んでいく。	H29以前～ R7以降	110	社会教育課
スクールアドバイザー配置事業 2-(1)再掲	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会、地域協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。	H29以前～ R7以降	2,316	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業 2-(1)再掲	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進する。	H29以前～ R7以降	190	学校教育課

まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

(1) シティセールスによる魅力発信

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
本山岬公園(くぐり岩)整備事業	くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していくことが見込まれる観光客に対応するため、トイレの更新、市道の拡幅等を計画的に行う予定である。令和2年度は、まずは展望広場からの景観を確保するため、周辺の木々の伐採を行う。	R2	1,097	都市計画課
観光プロモーション事業 3-(2)再掲	観光誘客の促進を図るため、令和元年度に制作した観光パンフレットやPR動画を活用して、ターゲットに応じた様々な媒体(テレビ、観光旅行関係雑誌等)を活用し、効果的な情報発信を行います。	R1～R2	2,000	シティセールス課
シティセールス推進事業	「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、シティセールス推進指針の諸施策を戦略的・効果的に進めていくための方策を検討します。また、ロゴマークによる市への愛着の醸成を促すため、ロゴマーク入り缶バッジの無料配布を行うとともに、PRロゴマークの活用を図ります。	H30～R7以降	1,069	シティセールス課
シティセールスPR強化事業	PRロゴマークを使用した観光ポスターを、引き続き厚狭駅新幹線口に設置するとともに、新たに小倉駅のデジタルサイネージを活用することで、交流人口の増加を目指します。	H30～R7以降	983	シティセールス課
若者会議推進事業	若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方策等について、提案してもらうことを目的として、前年度に設置した若者会議において、今年度は「文化」をテーマに取り組みます。	R1～R2	130	シティセールス課
ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、昨年度に引き続き10月下旬に映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映やステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRします。また、10月の1か月間スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加及び市民の地域や市に対する誇りや愛着の醸成を図ります。	R1～R2	10,000	シティセールス課
シビックプライドアドバイザー活用事業	活力と笑顔あふれるまちの実現に向けて、シティセールス推進指針に基づく諸施策を戦略的かつ効果的に推進する上で、シビックプライド等に関し、専門的視点から意見や助言を得るため、シビックプライドアドバイザーの活用を図ります。	H30～R7以降	284	シティセールス課
わがまちの魅力発信事業	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力をPRすることで、市の認知度の向上や交流人口の増加に加え、サポート寄附金の更なる獲得を目指します。	R2～R7以降	725	シティセールス課
山陽小野田市限定ナンバープレート事業	市限定ナンバープレートを原動機付自転車につけてもらうことで「走る広告塔」として多方面へのアピールを行う。また、希望者に本市の特色あるナンバープレートを交付することで、更なるシビックプライドの醸成を図る。	R1～R7以降	84	税務課

まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 1-(1)再掲	東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火する。きららガラス未来館にてガラス文化を生かした採火行事を実施する。	R2	753	障害福祉課
---------------------------------------	--	----	-----	-------

(2) 観光の推進

事業名	事業概要	事業期間	令和2年度 事業費 (単位:千円)	担当課
産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行する産業観光バスツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。	H29以前～ R7以降	600	シティセールス課
観光プロモーション事業 3-(1)再掲	観光誘客の促進を図るため、令和元年度に製作した観光パンフレットやPR動画を活用して、ターゲットに応じた様々な媒体(テレビ、観光旅行関係雑誌等)を活用し、効果的な情報発信を行います。	R1～R2	2,000	シティセールス課
広域連携強化推進事業	南山口(宇部市、美祢市、山陽小野田市)、JR美祢線沿線(長門市、美祢市、山陽小野田市)などの各協議会に参画し、イベント等の企画・運営、また山口県や近隣市のフィルムコミッションとの情報交換や撮影候補地のPR等を行うことにより、交流人口の増加と地場産業の振興を図ります。	H29以前～ R7以降	ゼロ予算	シティセールス課
山口県央連携都市圏連携事業 1-(1)再掲	県央連携都市圏域を構成する7市町全体を会場に見立て、令和3年度の周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」に向けて、圏域全体の広域観光連携の取組を進めるとともに、本市ではガラスアートフェス(仮称)やガラス・書道・かるた・まち歩きを中心とした体験プログラム「山口ゆめ散歩」を造成し、観光誘客の推進を図ります。	H30～R3	13,210	シティセールス課 文化スポーツ推進課